

別表 2

事 項	具体的な事業内容	公募上限額及び公募予定数
農泊地域の人材確保・経営収支改善支援事業	農泊地域の持続的発展に向けて農泊地域において課題となっている人材不足への対応、コスト削減や単価向上による収支改善等、農泊地域全体の底上げを図るために、以下の全ての事業を行う。 なお、「農泊地域」とは農山漁村振興交付金による農泊推進の支援に採択され、農泊に取り組んでいる地域とする。	4,000 万円を上限として、1 事業実施主体を公募する。
1. 経営を高度化するためのセミナーの開催	・農泊地域の経営を高度化するために必要な資金調達、人材活用、コスト削減、単価を上げる手法やサイトコントローラー導入による DX 化等に関するセミナーを開催する。 ・セミナーの内容や講師は提案によるものとするが、農林水産省と協議の上で決定することとする。 ・セミナーは多くの農泊地域が受講できるようオンライン開催を基本とし、開催後 1 か月以内にセミナーの様式及び資料についてインターネットによるアーカイブ配信を行い、セミナーに参加していない農泊地域が視聴できるようにすること。 ・セミナー受講者の立場に近い農泊実践者を講師に据えることやセミナー受講者へレポート等の提出を課す等により、理解を深め自分ごと化するような措置を講じること。 ・アンケート等によりセミナー参加によって農泊地域の意識や活動に生じた変化の内容等について取りまとめること。	
2. 地域課題に対応する人材・サービスのマッチング支援	(1) 農泊地域のニーズと移住・就業希望者等のマッチング等支援 ・農泊地域における求人や継業促進に向けた課題整理を行い、農泊地域において有効な求人手法や継業に関する研修会を開催すること。 ・移住定住に関するイベントに出展すること。 ・複数の農泊地域に対し移住・地方就業等にかかるマッチングサイト等により人材マッチングを支援すること。その際、マッチングサイト等の利用特典を付与することで、実際のマッチング促進に向けた工夫や利用想定される具体的なマッチングサイト等を複数提案内容に盛り込むこ	

	と。 (2) 農泊地域に有益なサービスを提供する事業者とのマッチング支援	
3. 経理能力事務の向上支援	・ 農泊地域のコスト削減や単価向上による収支改善等につながるデジタル技術等を活用したサービスを提供する事業者と農泊地域とのオンライン形式のマッチング会を開催すること。サービスを提供する事業者は複数の多様な業態の事業者を具体的にリストアップし提案に盛り込み、マッチング会への参加を促すこと。 ・ デジタル技術等を活用したサービス利用特典を付与する等、利用促進に向けた工夫を提案内容に盛り込むこと。 ・ 農泊地域がデジタル技術等を活用したサービスを活用したことによりコスト削減や単価向上による収支改善につながった事例を取りまとめシミュレーションを行うことで収支改善の効果を測定すること。	
4. 効果測定及び成果の普及	・ 令和6年7月末までに農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）広域ネットワーク推進事業を除く農泊推進型（以下、「農泊推進型」という。）の事業を実施している地域に対し、交付金の経理処理や提出書類に関する相談窓口を設置し、経理処理等に関する説明会を開催する。 ・ 相談窓口では農泊地域から経理処理にかかる相談や提出書類の確認・添削等の対応を行うこと。 ・ 上記の結果を農泊推進型に取り組む協議会が活用できるよう対応した内容を取りまとめること。	